

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2007年2月16日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中での最良の格付を参考とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

ピクテ・
ユーロ最高格付国債インカム・ファンド
(SMA専用)

運用報告書(全体版)

第24期

決算日：2018年11月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(SMA専用)」は、2018年11月26日に第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2016年11月25日)	10,921	0	△ 2.6	11,916	△ 2.0	96.4	1.9	507
21期(2017年5月25日)	11,227	0	2.8	12,291	3.2	96.3	△ 0.5	457
22期(2017年11月27日)	11,967	0	6.6	13,140	6.9	96.2	0.4	464
23期(2018年5月25日)	11,493	0	△ 4.0	12,661	△ 3.6	96.2	△ 0.9	404
24期(2018年11月26日)	11,596	0	0.9	12,782	0.9	96.3	△ 1.3	335

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2007年2月16日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率		騰落率		
		円	%		%	%	%
第24期	(期首)2018年5月25日	11,493	－	12,661	－	96.2	△ 0.9
	5月末	11,453	△ 0.3	12,605	△ 0.4	96.2	△ 0.9
	6月末	11,578	0.7	12,745	0.7	96.1	△ 2.3
	7月末	11,695	1.8	12,876	1.7	97.0	△ 2.2
	8月末	11,718	2.0	12,918	2.0	97.5	△ 1.4
	9月末	11,826	2.9	13,031	2.9	97.1	△ 1.2
	10月末	11,604	1.0	12,790	1.0	96.9	△ 1.3
	(期末)2018年11月26日	11,596	0.9	12,782	0.9	96.3	△ 1.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

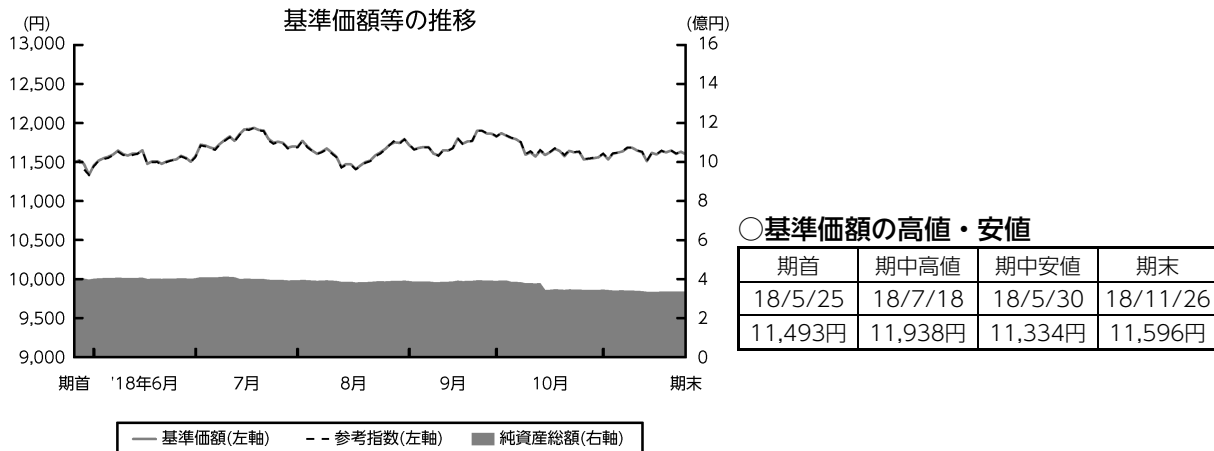
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2007年2月16日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2018年5月26日から2018年11月26日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、0.9%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・実質組入国債からの利金収益
- 下落↓ ・実質組入国債の価格が下落したこと
- 下落↓ ・円に対してユーロが下落したこと

2. 投資環境

- ・ユーロ圏高格付国債市場は、期首から8月にかけて、イタリアおよびスペインの政治問題やトルコ・リラ、アルゼンチン・ペソなどの新興国通貨の急落を受け、投資家心理が悪化したことから、上昇（利回りは低下）しました。9月から期末にかけては、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が、ユーロ圏の基調的なインフレ率は比較的力強く上昇することが見込まれると発言したことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、5月下旬にイタリア、スペインにおける政治的混乱が嫌気され、ユーロは対円で下落しました。その後、6月から9月にかけて、ユーロ圏の一部の経済指標が改善したことなどを背景にユーロは対円で上昇しました。10月から期末にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱問題やイタリアの財政問題などを背景に、ユーロは対円で下落しました。期を通じると、ユーロは対円で小幅に下落しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	55.7%
オランダ	35.6%
フィンランド	5.5%



【期末】

国名	組入比率
ドイツ	58.7%
オランダ	33.2%
フィンランド	4.9%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

◇デュレーション

デュレーションの推移



先物取引を利用してデュレーション^{*}の調整を行い、当期中は7.5~7.8年程度としました。

^{*}投資元本の平均回収期間で金利の動きに対する感応度を示します。一般的に数値が大きいかほど金利の動きに対して債券価格の変動が大きくなり、逆に数値が小さいほど債券価格の変動は小さくなります。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
	自 2018年 5月26日 至 2018年11月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,939

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏の経済指標は、年初に見られた悪化傾向に改善の兆しが表れてきています。ユーロ圏のインフレ率は、良好な雇用環境、賃金の緩やかな回復を背景に中期的には上昇し、金融政策も正常化していくとみています。欧州では、イタリアの財政問題や英国のEU離脱の問題などのリスク要因があり、その動向に信用力が相対的に低い国の債券市場は大きな影響を受ける可能性があります。一方、ドイツなど信用力の高い国の債券市場は、相対的に堅調に推移するとみています。

(2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。また、金利動向見通しにより、機動的なデュレーション調整を行っていく考えです。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期 (2018年5月26日~2018年11月26日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	11,645円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社）	29円 (13)	0.246% (0.109)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	(13)	(0.109)	
（受託会社）	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （保管費用）	4 (1)	0.037 (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息および信託事務の処理等に要する諸費用
（監査費用）	(3)	(0.027)	
（その他）	(0)	(0.002)	
合 計	33	0.283	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年5月26日から2018年11月26日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	5,393	10,950	42,027	85,140

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年5月26日から2018年11月26日まで)
 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		NETHERLANDS GOVT 7.5% 23/1/15(ユーロ・オランダ)	563,300
		DEUTSCHLAND 4.75% 40/7/4(ユーロ・ドイツ)	141,779
		FINNISH GOVT 4.375% 19/7/4(ユーロ・フィンランド)	114,308
		DEUTSCHLAND 4.25% 18/7/4(ユーロ・ドイツ)	73,615
		DEUTSCHLAND 6.5% 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	39,332

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年5月26日から2018年11月26日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2018年5月26日から2018年11月26日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2018年5月26日から2018年11月26日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2018年11月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	202,022	165,388	333,407

(注) 単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド全体(6,188,581千口)の内容です。

外国(外貨建)公社債

(A) 種類別開示

区 分		当 期 末							
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ 34,700	千ユーロ 57,152	千円 7,322,898	% 58.7	% -	% 58.7	% -	% -
	オ ラ ン ダ	24,400	32,308	4,139,629	33.2	-	-	33.2	-
	フィンランド	4,600	4,738	607,079	4.9	-	-	-	4.9
合 計		63,700	94,198	12,069,607	96.7	-	58.7	33.2	4.9

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期 末					
	種 類	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
<ユーロ建>		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(ドイツ)4.75% DEUTSCHLAND	国債証券	4.75	2040/7/4	15,200	27,063	3,467,659
6.5% DEUTSCHLAND		6.5	2027/7/4	19,500	30,088	3,855,239
(オランダ)7.5% NETHERLANDS GOVT		7.5	2023/1/15	24,400	32,308	4,139,629
(フィンランド)4.375% FINNISH GOVT		4.375	2019/7/4	4,600	4,738	607,079
合 計	-	-	-	-	-	12,069,607

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外 国	EURO BUXL 30	百万円 -	百万円 159

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) -印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2018年11月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千円 333,407	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,704	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	336,111	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（12,450,264千円）の投資信託財産総額（12,486,850千円）に対する比率は99.7%です。

(注3) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=128.13円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	336,111,535円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,704,191
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド(評価額)	333,407,344
(B) 負 債	1,047,833
未 払 信 託 報 酬	942,971
そ の 他 未 払 費 用	104,862
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	335,063,702
元 本	288,944,521
次 期 繰 越 損 益 金	46,119,181
(D) 受 益 権 総 口 数	288,944,521口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,596円

■損益の状況

当期 (自2018年5月26日 至2018年11月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 684円
支 払 利 息	△ 684
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,855,923
売 買 益	5,146,356
売 買 損	△ 1,290,433
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,047,969
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,807,270
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,284,866
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,027,045
(配 当 等 相 当 額)	(136,001,162)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 102,974,117)
(G) 計 (D + E + F)	46,119,181
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	46,119,181
追 加 信 託 差 損 益 金	33,027,045
(配 当 等 相 当 額)	(136,017,931)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 102,990,886)
分 配 準 備 積 立 金	64,497,218
繰 越 損 益 金	△ 51,405,082

<注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	352,330,826円
期中追加設定元本額	12,185,085円
期中一部解約元本額	75,571,390円
(注2) 1口当たり純資産額	1.1596円

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第24期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,004,552円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(136,017,931円)および分配準備積立金(58,492,666円)より分配対象収益は200,515,149円(10,000口当たり6,939円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.18%以内の額です。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・ マザーファンド 運用状況のご報告

第16期（決算日：2018年9月18日）
（計算期間：2017年9月16日～2018年9月18日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（SMA専用）」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
12期(2014年9月16日)	19,969	13.3	19,813	12.3	96.8	△ 5.4	30,377
13期(2015年9月15日)	20,474	2.5	20,212	2.0	97.7	3.0	23,734
14期(2016年9月15日)	18,322	△ 10.5	18,062	△ 10.6	97.8	2.8	17,272
15期(2017年9月15日)	20,347	11.1	20,041	11.0	97.4	△ 0.5	15,536
16期(2018年9月18日)	20,377	0.1	20,057	0.1	97.6	△ 1.2	13,012

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年9月25日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2017年9月15日	20,347	—	20,041	—	97.4	△ 0.5
9月末	20,500	0.8	20,203	0.8	97.4	△ 0.5
10月末	20,468	0.6	20,174	0.7	97.0	△ 0.7
11月末	20,621	1.3	20,318	1.4	96.8	0.4
12月末	20,873	2.6	20,578	2.7	96.1	△ 0.7
2018年1月末	20,628	1.4	20,350	1.5	96.9	△ 0.3
2月末	20,084	△ 1.3	19,808	△ 1.2	97.6	△ 0.0
3月末	20,225	△ 0.6	19,940	△ 0.5	96.5	0.1
4月末	20,387	0.2	20,097	0.3	96.7	0.4
5月末	19,855	△ 2.4	19,560	△ 2.4	96.8	△ 0.9
6月末	20,082	△ 1.3	19,776	△ 1.3	96.5	△ 2.3
7月末	20,297	△ 0.2	19,980	△ 0.3	97.4	△ 2.2
8月末	20,346	△ 0.0	20,044	0.0	97.9	△ 1.4
(期末) 2018年9月18日	20,377	0.1	20,057	0.1	97.6	△ 1.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年9月25日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2017年9月16日から2018年9月18日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、0.1%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
2017/9/15	2018/1/5	2018/5/30	2018/9/18
20,347円	21,040円	19,648円	20,377円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・ 組入れている債券からの利金収入
- 下落↓ ・ 組入れている債券の価格が下落したこと
- 下落↓ ・ 円に対してユーロが下落したこと

2. 投資環境

- ・ ユーロ圏高格付国債市場は、2017年9月から12月上旬までは欧州におけるテロ問題の深刻化や北朝鮮問題などの地政学リスクに加えて、米トランプ政権における政策実現性への懸念などから上昇（利回りは低下）しました。その後、2018年2月まではユーロ圏経済指標が好調なことや欧州中央銀行（ECB）の金融政策理事会の声明文からデフレ懸念の文言が削除されるなど金融緩和姿勢に変化が見られたことに加えて、原油価格の上昇や米トランプ政権の税制改革案を受けた動きなどを背景に軟調な展開となりました。3月から5月まではユーロ圏のインフレ鈍化を受けECBによる金融正常化の時期が後ずれするとの見方が強まったことや、イタリアおよびスペインの政局が不安定となったことで投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、上昇（利回りは低下）しました。6月以降、ECB高官が資産買い入れ策を早期に終了させるべきと発言したことを受け、下落（利回りは上昇）する局面もありました。しかしその後は、米中通商問題に関する懸念が強まり上昇（利回りは低下）するなど、方向感のない展開が続きました。
- ・ 為替市場では、ユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）が好調に推移するなど経済指標が堅調なことや国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しでユーロ圏の経済成長率見通しが引き上げ

られたことに加えて、ECBの金融政策理事会でユーロ高への懸念が明確に示されなかったことや日本の衆議院選挙で与党が大勝したことなどを背景に2018年2月上旬にかけて円安・ユーロ高となりました。その後、世界的な株価の下落や米国との貿易摩擦懸念などリスク回避の動きが高まったことなどから円に対してユーロは下落しました。5月にかけてはユーロ圏の経済指標が経済成長の鈍化を示唆したことや米中通商問題により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に円高・ユーロ安となりました。加えて、イタリアおよびスペインの政局が不安定となったことで、大幅な円高・ユーロ安が進行しました。6月以降、トルコ・リラが急落したことを受け、ユーロ圏の金融機関がトルコへの貸し出しが比較的多いことが意識され、円高・ユーロ安が進行する局面もありました。しかし、その後トルコ中央銀行が政策金利を大幅に引き上げたことで、トルコ・リラは急上昇し、ユーロも上昇しました。期を通じてみると、ユーロは対円で下落しました。

3. 組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	53.5%
オランダ	38.6%
フィンランド	5.3%
合計	97.4%



【期末】

国名	組入比率
ドイツ	57.9%
オランダ	34.7%
フィンランド	5.0%
合計	97.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

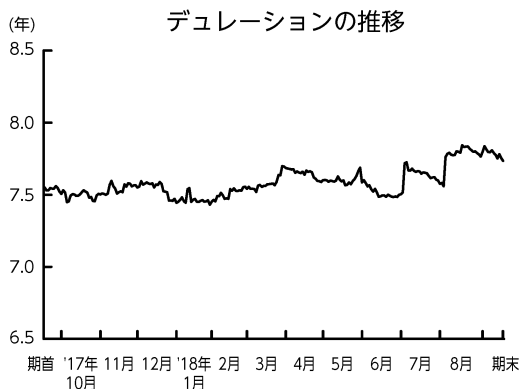
期末の国別組入比率は、ドイツ57.9%（期首比+4.4%）、オランダ34.7%（同-3.9%）、フィンランド5.0%（同-0.4%）となりました。

当期前半は、地政学リスクの高まりや米国におけるハリケーン被害などによりリスク回避の動きが高まる局面もありましたが、ユーロ圏景気の改善傾向が続いたことや原油価格の上昇などを背景にECBによる早期の資産買入れ終了観測が高まりました。一方、景気の回復は緩やかであることや、インフレ率も足元では目標を下回っていることなどから欧州債券利回りの上昇（価格は下落）は緩やかなものに留まると考え、ドイツ、オランダ、フィンランド国債の保有を継続しました。

当期後半は、イタリアおよびスペインの政局不安、トルコ・リラ急落などにより投資家のリスク回避姿勢が強まる局面もありましたが、ユーロ圏の景気回復は継続しています。もっとも、ユーロ圏の経済成長が比較的緩やかなものであること、インフレ率もそれほど高くないことなどから、欧州債券利回りの上昇（価格は下落）は緩やかなものに留まると考え、ドイツ、オランダ、フィンランド国債の保有を継続しました。

組入銘柄数は前期末5銘柄でしたが、1銘柄全売却し、当期末は4銘柄となりました。すべてAAA格相当の格付が付されています。

◇デュレーション



先物取引を利用してデュレーション*の調整を行い、当期中は7.4～7.8年程度としました。

当期前半は欧州では地政学リスクの高まりなどからリスク回避の動きが強まる局面もありましたが、米国、中国経済が好調だったことなどを受けて欧州経済も回復局面を迎え、ECBの量的金融緩和策が段階的に縮小されるとの観測が高まるなど金融政策に変化がみられました。一方で、2018年2月前半の世界的な株式市場の下落や米国との貿易摩擦懸念が高まるなど足元ではリスク回避の動きも出ていることなどを背景に、デュレーションはほぼ横ばいとなりました。

当期後半は、米国と各国（特に中国）との通商問題が世界経済に及ぼす影響が懸念されているものの、米国経済は好調であり、欧州経済についても回復が続いています。ECBの金融緩和策も正常化に向かうとみられていますが、ユーロ圏の経済成長が比較的緩やかなものであること、インフレ率もそれほど高くないことなどから、欧州債券利回りの上昇（価格は下落）は緩やかなものに留まるとみています。上記のような環境の下、期を通じて、デュレーションはほぼ横ばいとなりました。

※投資元本の平均回収期間で金利の動きに対する感応度を示します。一般的に数値が大きいほど金利の動きに対して債券価格の変動が大きくなり、逆に数値が小さいほど債券価格の変動は小さくなります。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏の経済指標は年初に悪化傾向が見られたものの、足元ではその傾向に歯止めがかかっています。今後、ユーロ圏の景気は緩やかに回復していくとみています。ユーロ圏の物価は緩やかながら上昇しており、ECBは徐々に金融正常化を進めていくとみています。そのため、欧州債券利回りは緩やかに上昇（価格は低下）する展開を想定しています。一方、イタリアの政治・財政の問題や、新興国市場の不安定化がユーロ圏に及ぼす影響には今後も注意が必要です。

(2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。また、金利動向見通しにより、機動的なデュレーション調整を行っていく考えです。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期 (2017年9月16日～2018年9月18日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	20,363円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (1)	0.022 (0.018) (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	4	0.022	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2017年9月16日から2018年9月18日まで）

(1) 公社債

				当 期	
				買 付 額	売 付 額
外 国	ユ ー ロ			千ユーロ	千ユーロ
		ド イ ツ	国 債 証 券	—	4,553
		オ ラ ン ダ	国 債 証 券	—	8,805
		フ ィ ン ラ ン ド	国 債 証 券	—	1,085

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,562	2,092	1,549	2,029

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄 (2017年9月16日から2018年9月18日まで)

公社債

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
—	—	NETHERLANDS GOVT 7.5% 23/1/15(ユーロ・オランダ)	1,156,604
		DEUTSCHLAND 4.25% 18/7/4(ユーロ・ドイツ)	374,871
		DEUTSCHLAND 4.75% 40/7/4(ユーロ・ドイツ)	211,352
		FINNISH GOVT 4.375% 19/7/4(ユーロ・フィンランド)	141,402
		DEUTSCHLAND 6.5% 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	5,362

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2017年9月16日から2018年9月18日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2017年9月16日から2018年9月18日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2018年9月18日現在)

外国 (外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区 分		当 期				未			
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
	ドイツ	35,220	57,688	7,528,970	57.9	—	57.9	—	—
	オランダ	25,925	34,617	4,517,949	34.7	—	—	34.7	—
	フィンランド	4,775	4,961	647,551	5.0	—	—	—	5.0
合 計		65,920	97,268	12,694,471	97.6	—	57.9	34.7	5.0

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) ー印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期				未		
	種 類	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
<ユーロ建>		%		千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ドイツ)4.75% DEUTSCHLAND	国債証券	4.75	2040/7/4	15,520	27,329	3,566,729	
6.5% DEUTSCHLAND		6.5	2027/7/4	19,700	30,359	3,962,240	
(オランダ)7.5% NETHERLANDS GOVT		7.5	2023/1/15	25,925	34,617	4,517,949	
(フィンランド)4.375% FINNISH GOVT		4.375	2019/7/4	4,775	4,961	647,551	
合 計	—	—	—	—	—	12,694,471	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期		未	
		買 建 額		売 建 額	
外 国	EURO BUXL 30	百万円		百万円	
		—		158	

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) ー印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 12,694,471	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	378,764	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,073,235	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (13,043,373千円) の投資信託財産総額 (13,073,235千円) に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=130.51円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,118,495,220円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,848,151
公 社 債 (評 価 額)	12,694,471,868
未 収 入 金	89,526,272
未 収 利 息	233,183,758
差 入 委 託 証 拠 金	71,465,171
(B) 負 債	105,729,377
未 払 金	45,259,290
未 払 解 約 金	60,470,000
未 払 利 息	87
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,012,765,843
元 本	6,386,148,448
次 期 繰 越 損 益 金	6,626,617,395
(D) 受 益 権 総 口 数	6,386,148,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,377円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額 7,635,954,187円

期中追加設定元本額 134,217,233円

期中一部解約元本額 1,384,022,972円

(注2) 期末における元本の内訳

ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (毎月決算型) 101,932,217円

ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (3ヵ月決算型) 347,411,824円

ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド (毎月決算型) 4,633,828,800円

ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド (SMA専用) 190,218,306円

ビクテ・ユーロ・セレクト・インカム (適格機関投資家専用) 1,112,757,301円

期末元本合計 6,386,148,448円

(注3) 1口当たり純資産額は2.0377円です。

■損益の状況

当期 (自2017年9月16日 至2018年9月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	591,603,944円
受 取 利 息	591,758,394
支 払 利 息	△ 154,450
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 543,368,156
売 買 益	30,210,955
売 買 損	△ 573,579,111
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 17,738,739
取 引 益	25,562,801
取 引 損	△ 43,301,540
(D) そ の 他 費 用 等	△ 3,101,677
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	27,395,372
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,900,756,284
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	140,302,767
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 1,441,837,028
(I) 計 (E + F + G + H)	6,626,617,395
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	6,626,617,395

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。